

2026年6月15日

各 位

会 社 名 I Z U M I グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小池 康仁  
(コード：551A、TOKYO PRO Market)  
問合せ先 グループ管理本部長 河野 潔  
(TEL. 03-6265-0459)

### TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2026年4月3日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及び今後の方針等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、2026年3月31日に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は同市場への上場を知名度および信用力の向上、優秀な人材の確保、経営基盤および内部管理体制の強化、ならびに将来的な一般市場への上場を見据えた準備の機会と位置づけてまいりました。

当社が TOKYO PRO Market への上場において掲げてきた主な目的は、以下のとおりです

##### (1) 知名度・信用力の向上

当社は、株式会社東京証券取引所が運営する公的な株式市場である TOKYO PRO Market への上場を通じて、客観的に評価された上場企業としての社会的信用を獲得し、当社の知名度及び信頼性の向上を図ってまいります。

##### (2) 優秀な人材の確保

当社の事業成長を支える基盤は、建築環境、建築防災ならびに BIM のコンサルティング業務領域における高い専門性を有する人材であります。現在深刻な人手不足の分野にありますが、上場企業としての社会的信用を背景とした採用力の向上を通じ、優秀な人材の継続的な確保及び定着を実現し、提供サービスの品質向上と事業領域の拡大を支える組織体制の強化を図ってまいります。

##### (3) 経営基盤および内部管理体制の強化

当社は、上場会社としての経営体制を整備し持続的な企業価値の向上を図ること、ならびに上場会社として求められるコーポレート・ガバナンス、内部管理体制、適時開示体制及び IR 体制を整備・運用し、経営の透明性および信頼性を高めるよう取り組んでまいります。

##### (4) 将来的な一般市場への上場を見据えた準備

当社は、上場時期は未定ではありますが、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な東京証券取引所スタンダード市場への上場に向けた段階的なステップとして位置づけております。今後は、上場会社として求められる経営管理体制、内部管理体制および開示体制の整備を進めるとともに、上場準備を推進してまいります。

#### 2. 上場目的の実現状況の評価

当社は、2026年3月に TOKYO PRO Market へ上場したところであり、現時点で実現状況の評価を実

施するに至りませんが、今後、上場企業として、上場目的の実現状況について、毎年1回以上評価し、その結果を適切に開示してまいります。

### 3. 今後の方針

当社は、今後も TOKYO PRO Market への上場目的の実現に向けて、以下の取組みを継続してまいります。

#### (1) 収益基盤の確保

建設業界において、すべての新築建物について省エネ基準適合義務化される等、カーボンニュートラルに向けた取組みが一層加速する環境にあります。当社はこれを絶好の機会と捉え、「環境」「防災」「BIM」の各分野でより高度な専門性を駆使してアップセル、クロスセルに取り組み、従来にはない提案やサービスを生み出してまいります。また、建築物のライフサイクル全体におけるCO2排出量を評価する「エンボディドカーボン」への対応を強化する等、業務領域を広げることで収益基盤の確保に取り組んでまいります。

#### (2) 人材の確保

建設業界を取り巻く昨今の深刻な人材不足は、当社もその渦中にあり、優秀な人材の確保は重要かつ最優先課題です。新卒採用および中途採用を積極的に進め、より高品質なサービスを提供するために、人材の育成に取り組んでまいります。

#### (3) M&Aの積極活用

当社は、事業基盤の拡充、技術領域の補完、人材確保を目的としたM&Aを中期成長戦略のひとつと位置付けています。当社の周辺事業領域にある企業を中心に、投資効率、シナジー効果を総合的に勘案のうえ、慎重かつ機動的に検討を進めてまいります。

#### (4) 経営管理体制ならびにガバナンス体制の強化

当社は、円滑な成長を確保していくためには、経営環境の変化や業界の動向等を常時正確に把握し、適時適切に経営判断していくことが重要なものと考えております。今後、経営に関する情報の集約・共有化と適時適切な判断を行うための情報管理体制の一層の充実に取り組んでまいります。また、更なる事業拡大と企業価値向上に向けて、日常業務における関連法令の遵守を徹底し、各種取引の健全性の確保、情報の共有化等を行うとともに、上場会社として求められる内部管理体制、適時開示体制及びIR体制の一層の充実に取り組んでまいります。

なお、本資料に記載された内容は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以 上